企業知財のパラダイムシフト：日本成長戦略会議（第8回）が告げる「知財主導型」経営への転換

今後5年間・370兆円規模の集中投資を勝ち抜くための事実確認・分析・予測



STRATEGIC BRIEFING FOR C-SUITE AND IP LEADERS

Gemini Notebook

結論：知財は「コスト」から、大型予算獲得の「必須条件」へ。

01 /

会議の本質

第8回会議は新制度の発表ではなく、既存の知財政策（IPL、FTO）と「370兆円の巨大予算」を直接連結させた。知財は予算執行の審査項目となる。

02 /

迫るタイムリミット

2026年度内に、補助金申請や成果報告に耐えうる知財の説明力（IPL、FTO、知財戦略書）の整備が必須。猶予は少ない。

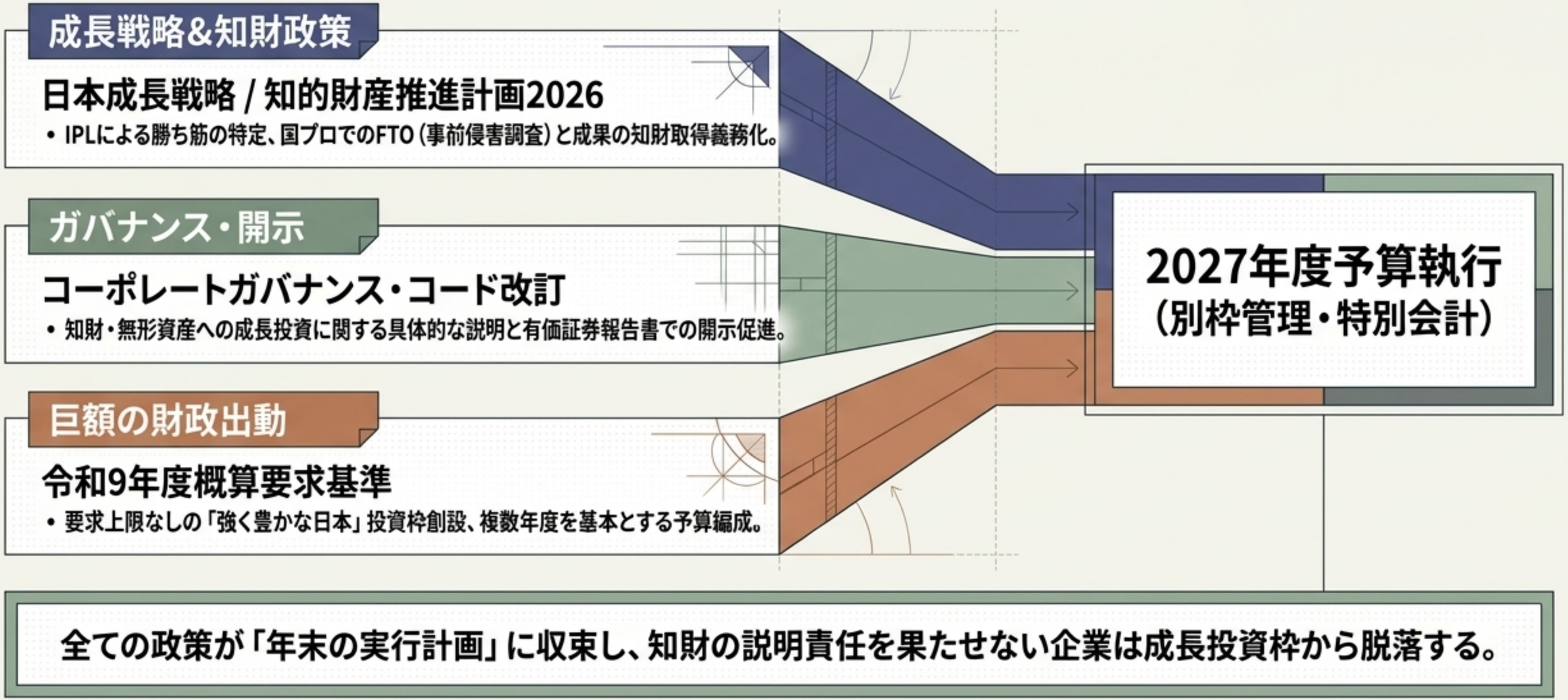
03 /

知財部門の再定義

防衛的な法的保護の担当から、国費獲得のイネーブラー、および企業価値開示（CGコード対応）のストーリーテラーへの転換。

Gemini Notebook

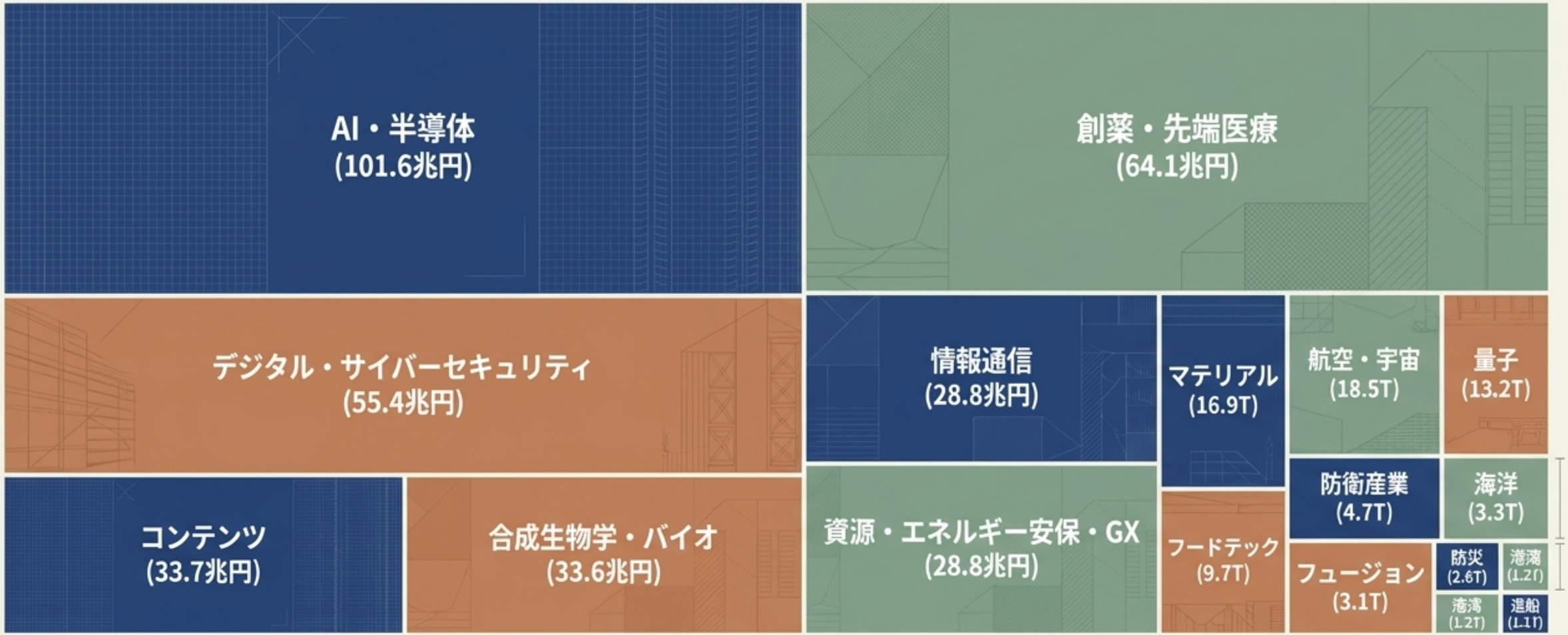
3つの潮流が交差する「2027年の起点」



全ての政策が「年末の実行計画」に収束し、知財の説明責任を果たせない企業は成長投資枠から脱落する。

Gemini Notebook

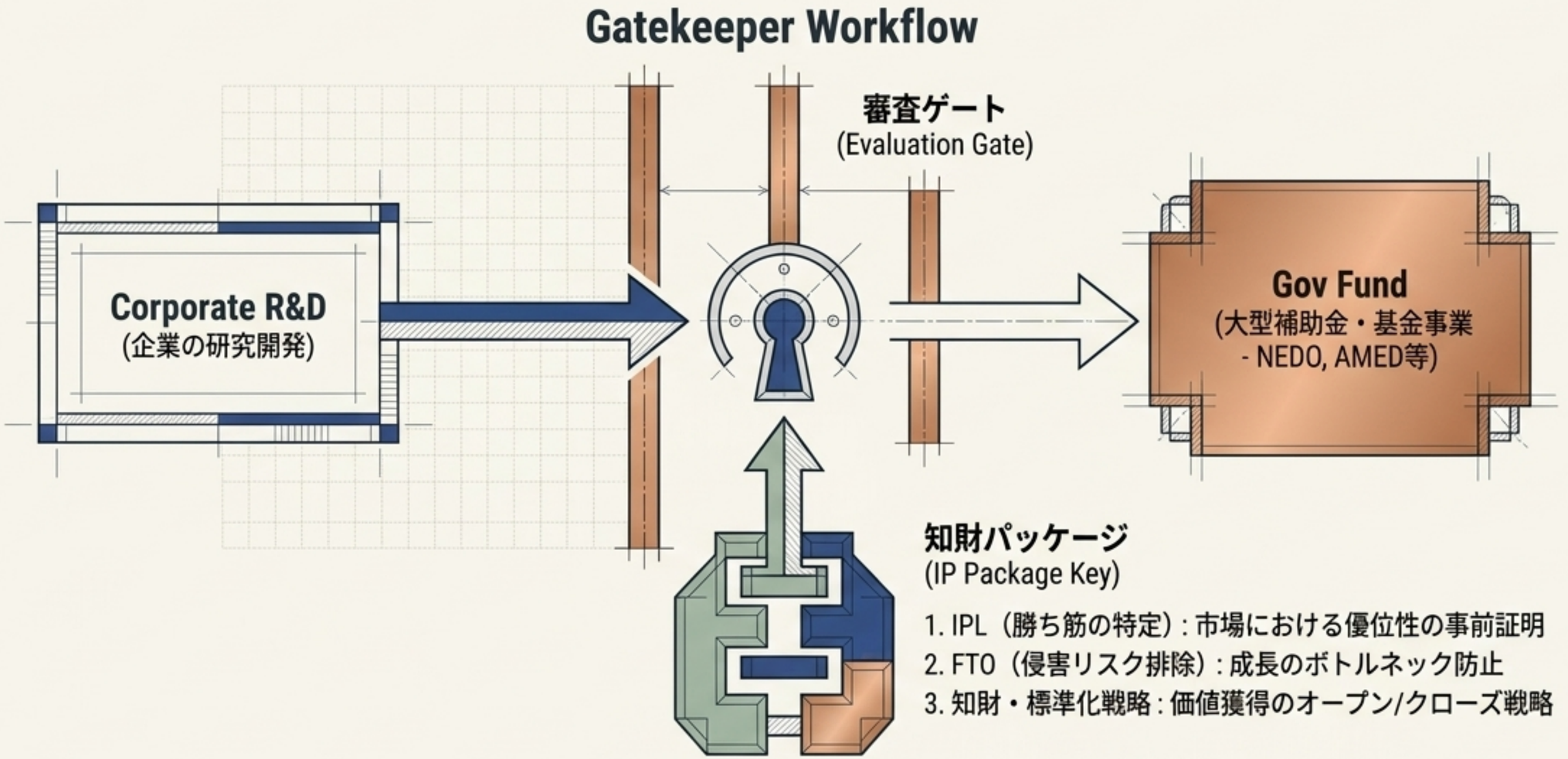
官民投資想定額 370兆円：17の戦略分野マップ



投資額は単なる数字ではない。政府が企業に「勝ち筋（IPL）」の提示を求める主戦場のマップである。

Gemini Notebook

構造的変化：知財による「予算執行の審査」メカニズム



【パラダイムシフト】知財は研究開発の「事後処理」ではなく、予算獲得の「事前審査項目」へ。

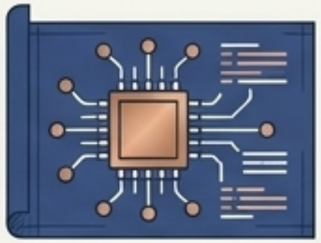
Gemini Notebook

知財部門に求められるパラダイムシフト

	従来（Cost Center）	今後5年間（Strategic Enabler）
部門の役割（Role）	法的リスクの回避・権利化によるコストセンター。	大型予算の獲得と、企業価値向上のイネーブラー。
注力領域（Focus）	受動的な自社技術の特許出願・防衛。	能動的なIPLの構築、FTOの事前証明、標準化（SEP）の主導。
連携パートナー（Partners）	R&D部門、外部特許事務所。	R&Dに加え、経営層（C-Suite）、IR部門、パブリックアフェアーズ。
評価指標（Metric）	特許出願件数、知財維持コストの削減。	補助金獲得への貢献度、CGコードにおける知財投資開示の質。

Gemini Notebook

分野群別に見る知財上の着眼点（テクノロジー・防衛・AI）



デジタル・情報通信・AI

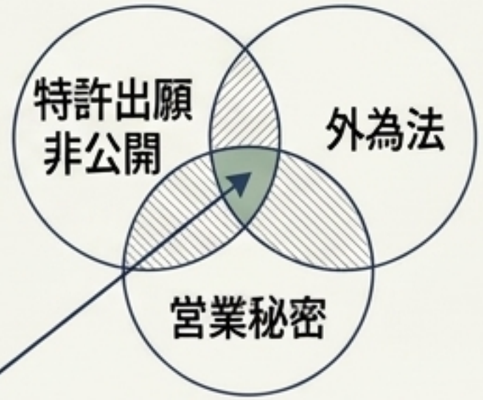
デジタル・情報通信・AI

重点：標準化戦略とSEP/FRAND

- 6G, NTN, AI-RAN等での国際ルール形成。
- 特許庁の「標準戦略対応審査」の積極活用。
- 海外ハイパースケーラーの特許網に対するFTO確保。
- チップ設計等の輸出管理。



量子・宇宙・防衛



経済安全保障の三重管理ゾーン

国プロ成果のデュアルユース管理と、研究セキュリティの常設化が必須。

Gemini Notebook

分野群別に見る知財上の着眼点（バイオ・GX・コンテンツ）



資源・エネルギー・マテリアル（GX）

戦略: オープン/クローズ戦略の徹底

製造プロセスは「営業秘密（クローズ）」、用途・組成は「特許（オープン）」として設計。加えて、「GX価値」の国際標準化と、協調領域でのデータ共有（秘匿計算等）の契約設計が急務。



創薬・合成生物学（Bio）

戦略: データ保護とDDの高度化

特許品の市場目標と連動したデータ保護戦略。AI創薬における発明者認定とデータ契約。カーブアウトやM&A時の厳格な知財デューデリジェンス。



コンテンツ・その他

戦略: 生成AIリスク管理と多面展開

政府の「生成AIプリンシプル・コード」への対応（透明性確保・学習データの来歴管理）。IPのグローバル多面展開ライセンス。

Gemini Notebook

高性能AI（AX）がもたらす知財実務の再構築

Offensive Efficiency
（オフェンスの効率化）

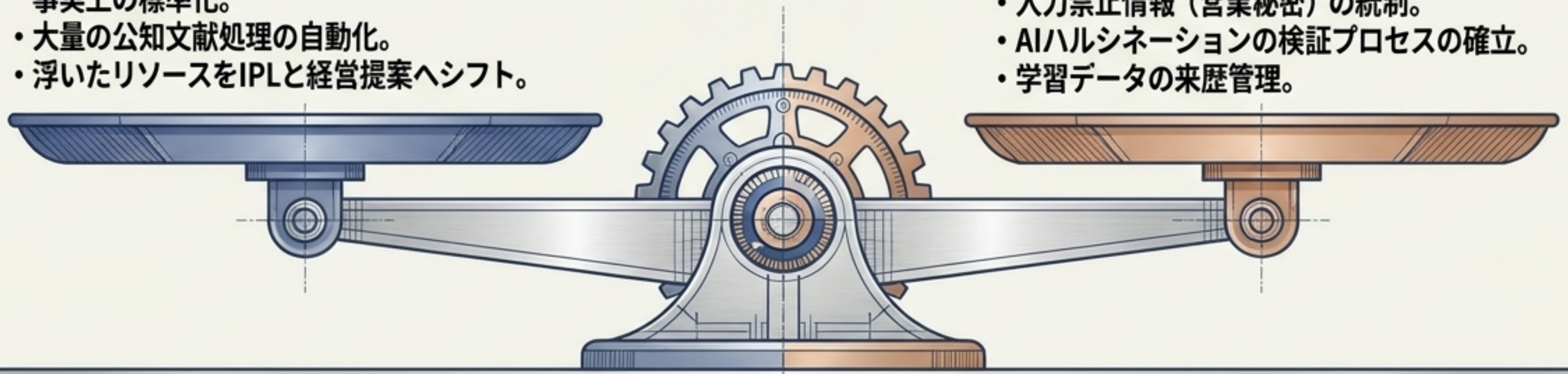
起点：特許庁の「JPO AI ビジョン」（審査側のAI化）

- 調査・明細書作成・中間処理へのAI導入による事実上の標準化。
- 大量の公知文献処理の自動化。
- 浮いたリソースをIPLと経営提案へシフト。

Defensive Governance
（ディフェンスの統制）

起点：生成AIプリンシプル・コードと情報流出リスク

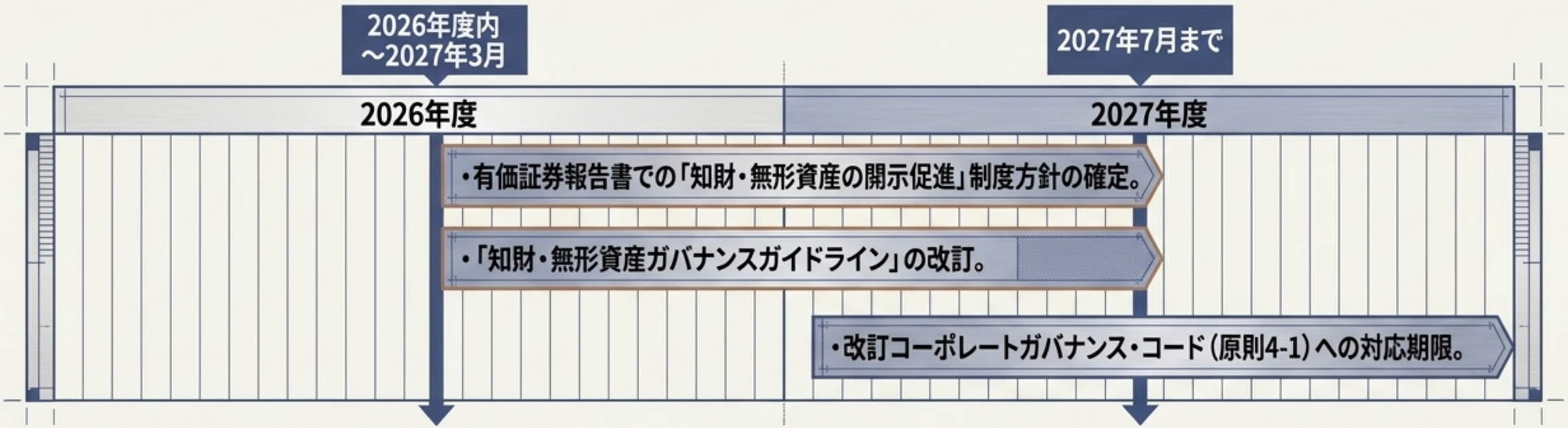
- 社内AI利用規程の厳格化。
- 入力禁止情報（営業秘密）の統制。
- AIハルシネーションの検証プロセスの確立。
- 学習データの来歴管理。



審査側（JPO）のAI化に対し、出願人側もAI武装が必須。
ただし「ガバナンス」が伴わないAI利用は致命傷となる。

Gemini Notebook

経営層への波及：2027年問題（開示とガバナンス）



Actionable Insight

2027年～2028年の有報・統合報告書では、「17分野とつながる成長投資としての知財投資」を、KPIと事業ポートフォリオの言葉で説明することが求められる。
IPLの結果を経営層向けの「勝ち筋」ストーリーに翻訳する能力が問われる。

Gemini Notebook

推奨アクション：短期（～2027年度当初予算成立）

01

17分野と自社事業の「マッピング」

自社の事業・R&Dテーマを62品目に対応させ、補助金対象テーマの「勝ち筋（IPL）」資料（ホワイトスペース、競合特許群）を作成する。

02

国プロ申請用「知財パッケージ」のテンプレ化

公募要領改定に備え、先行技術調査（FTO）、権利化・秘匿化方針、標準化戦略のフォーマットを即応体制にする。

03

共同研究・委託研究の「契約点検」

バックグラウンドIPとフォアグラウンドIPの峻別、データ帰属、海外移転規制への抵触リスクを見直す。

04

「社内AI利用規程」のアップデート

調査・明細書作成における入力統制、検証責任を規定し、年末のAX行動計画に備える。

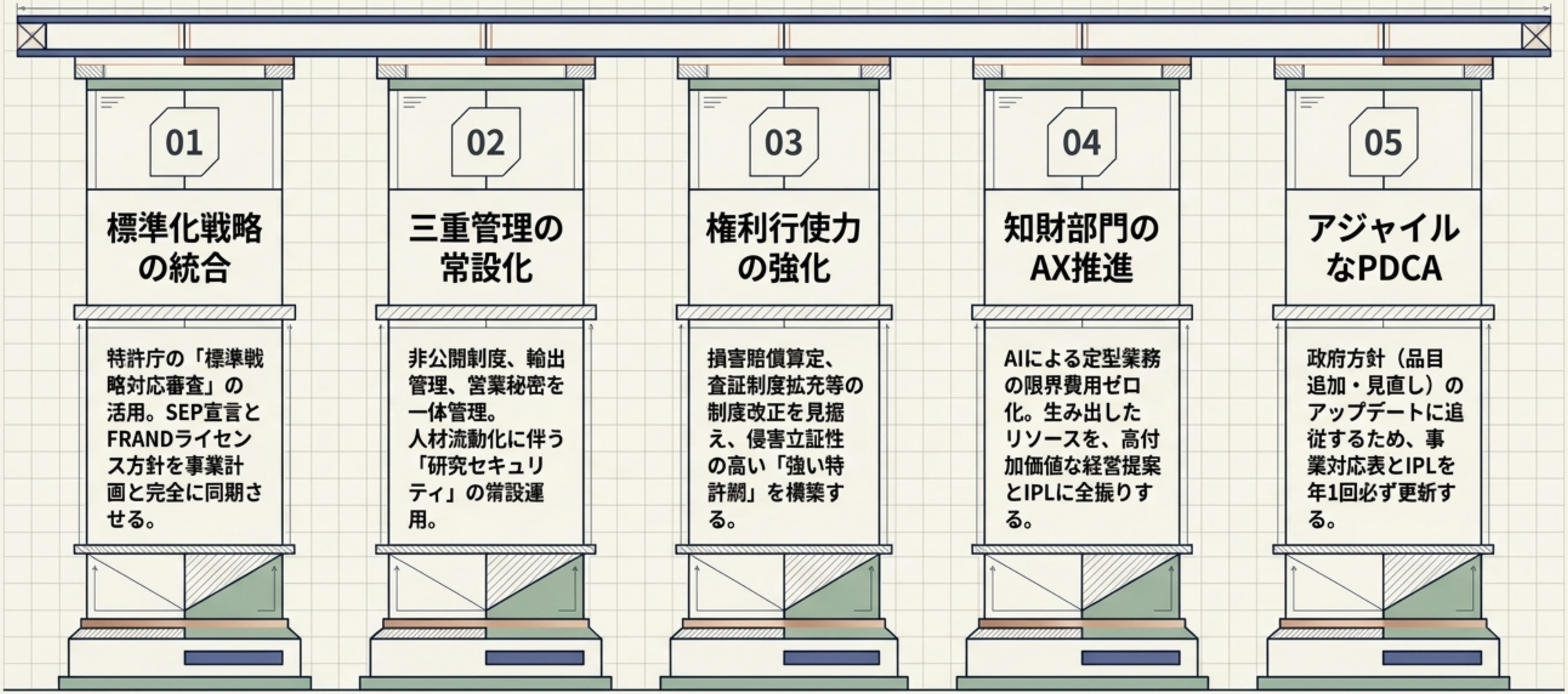
05

IR・経営企画との「開示ロジック」構築

CGコード対応に向け、知財投資の説明ロジックとKPI案を共同策定する。

Gemini Notebook

推奨アクション：中期（集中投資の5年間）



01 標準化戦略の統合

特許庁の「標準戦略対応審査」の活用。SEP宣言とFRANDライセンス方針を事業計画と完全に同期させる。

02 三重管理の常設化

非公開制度、輸出管理、営業秘密を一体管理。
人材流動化に伴う「研究セキュリティ」の常設運用。

03 権利行使力の強化

損害賠償算定、査証制度拡充等の制度改正を見据え、侵害立証性の高い「強い特許網」を構築する。

04 知財部門のAX推進

AIによる定型業務の限界費用ゼロ化。生み出したリソースを、高付加価値な経営提案とIPLに全振りする。

05 アジャイルなPDCA

政府方針（品目追加・見直し）のアップデートに追従するため、事業対応表とIPLを年1回必ず更新する。

Gemini Notebook



知財部門は、企業の未来を描く「青写真」の筆頭著者に。

日本成長戦略会議（第8回）の本質は、「知財政策の変更」ではなく、
「知財をエンジンとした国家予算の執行」にあります。

もはや知財部門は、法務リスクから会社を守るだけの「盾」ではありません。

370兆円の成長投資を牽引し、市場における自社の「勝ち筋」を証明する、
最強の「矛」となる時です。

Gemini Notebook

本資料の前提条件および未確定事項

- 実行計画の未確定：年末の「日本成長戦略実行計画」、AXアクションプラン、特別会計の法的措置は現時点で未公表であり、本資料の予測は既決定文書（成長戦略、知財推進計画2026等）からの推論を含みます。
- 期間・予算の精度：「2027年度からの5年間」という起点は一部報道および有識者試算に基づいており、370兆円の予算規模は想定値（精緻化途上）です。官民の内訳は確定していません。
- 標準戦略対応審査の時期：同審査の本格実施時期について、特許庁公表（2026年7月試行開始）と一部報道（2027年10月）に差異がありますが、本資料は特許庁の公式発表を前提としています。
- ソース資料：本資料は『日本成長戦略会議 第8回_企業知財業務への影響 Claude.pdf（2026年10月2日）』を基に構成・デザインされています。

Gemini Notebook